

先週のポイント

・FOMCとイエレン議長の記者会見を受けて利上げ観測が前倒しされたことにより米国金利が急上昇したことに加え、ウクライナ問題を巡るロシアへの経済制裁の不透明感などから、日本株は売られる動きとなった。
・外国為替市場ではリスク回避の動きで円が対ドルで買われた後、米金利上昇を受けて円安が進行。

	2013年3月末	2月28日	3月14日	3月21日	2013年3月末比	2月28日比	3月14日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,841.07	14,327.66	14,224.23	14.7%	-4.2%	-0.7%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,211.66	1,164.70	1,145.97	10.8%	-5.4%	-1.6%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,321.71	16,065.67	16,302.77	11.8%	-0.1%	1.5%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,859.45	1,841.13	1,866.52	18.9%	0.4%	1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,308.12	4,245.40	4,276.79	30.9%	-0.7%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	322.43	308.40	316.49	18.9%	-1.8%	2.6%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,056.30	2,004.34	2,047.62	-8.5%	-0.4%	2.2%
円/ドル(円)	94.02	102.07	101.47	102.38	8.9%	0.3%	0.9%
円/ユーロ(円)	120.73	140.97	141.29	141.10	16.9%	0.1%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3812	1.3925	1.3782	7.3%	-0.2%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	102.59	98.89	99.46	2.3%	-3.1%	0.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.58	0.62	0.60	0.03	0.02	-0.03
米国10年国債(%)	1.85	2.65	2.65	2.74	0.89	0.10	0.09
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.62	1.55	1.63	0.34	0.01	0.09
イタリア10年国債(%)	4.76	3.48	3.41	3.41	-1.35	-0.06	0.01
スペイン10年国債(%)	5.06	3.51	3.34	3.36	-1.71	-0.15	0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・ロシアがウクライナ南部のクリミア半島を自国領土へ編入することを決定。欧米とロシアとの対立懸念からリスク回避の売りが優勢となった。
・米FOMCの利上げ前倒し観測が広がり、円安基調を手掛かりに強含む場面もあったが、先物主導による売りが目立ち、週次で下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	医薬品	0.7%
	2	情報・通信業	0.6%
	3	小売業	-0.6%
	4	食料品	-0.7%
	5	水産・農林業	-0.7%
(下位)	1	電気・ガス業	-4.2%
	2	不動産業	-3.9%
	3	海運業	-3.7%
	4	パルプ・紙	-3.4%
	5	建設業	-3.3%

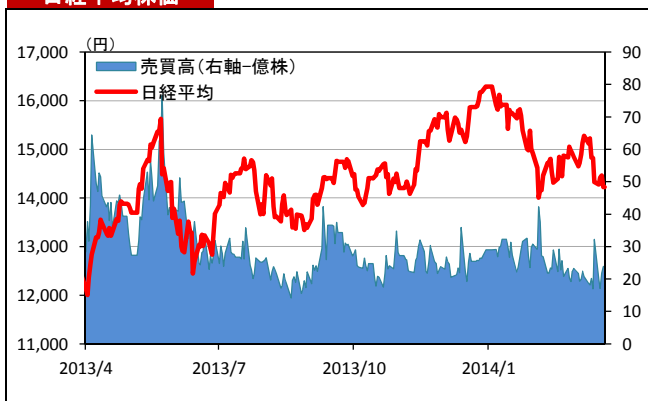
外国株式 上昇

(米国)
・FRBのイエレン議長が早期利上げを示唆。市場は一時混乱したが、足元の良好な米経済指標を背景に上昇。
(新興国)
・中国政府が景気支援のため、不動産開発会社や銀行の資金調達について規制を緩和するとの観測が広がり上昇。

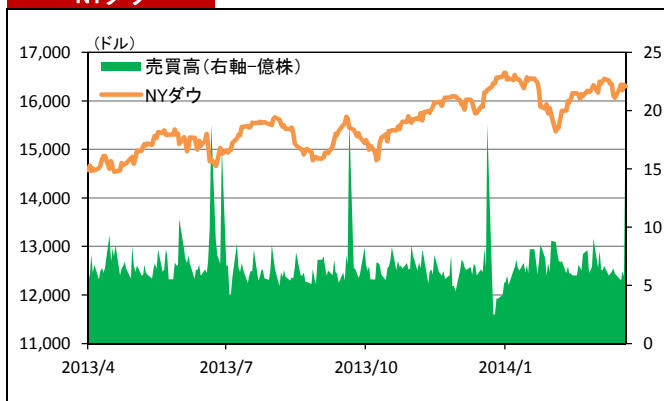
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	3.6%
	2	金融	3.1%
	3	情報技術	2.4%
	4	素材	1.4%
	5	エネルギー	1.3%
(下位)	1	公益事業	-0.2%
	2	一般消費財・サービス	0.1%
	3	ヘルスケア	0.1%
	4	生活必需品	0.5%
	5	資本財	1.0%

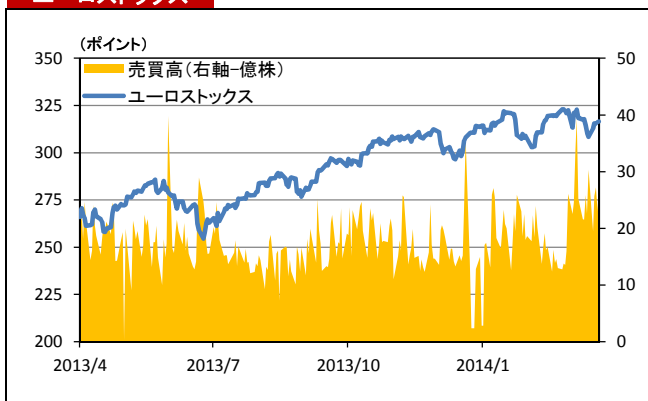
日経平均株価



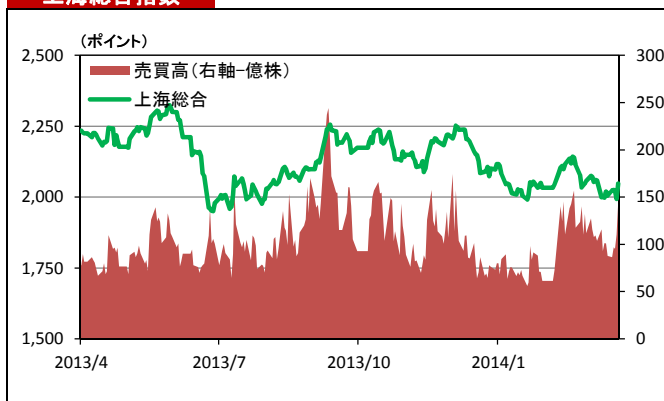
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週初、ウクライナ情勢の混乱により金利は低下して始まったが、18日の20年債入札が低調な結果となったことを受け、金利上昇。
・19日には、日銀国債買入オペで10年超の買入額減額が無かったことや、ウクライナ情勢への懸念が根強いことから金利は低下。

米国金利 米国金利は上昇

・週初、ウクライナ情勢に対する懸念等で2.6%台で始まったが、18日にブーテン大統領の発言を受け懸念が後退し、小幅金利上昇。
・19日には、FOMC後の記者会見でFRB議長が来年半ばの利上げの可能性を示唆したことから、一時2.7%台後半まで金利上昇した。

為替 ドル円相場はドル高

・週初、ウクライナ情勢への懸念等で101円台半ばを挟んで推移。
・FOMCでは100億ドルの量的緩和縮小が発表されたが、その後の記者会見でFRB議長が来年半ばの利上げの可能性を示唆し、米国金利が上昇したことから、一時102円台後半までドル高が進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績
3/13	機械受注(前月比)	1月	+7.1%	+13.4%
3/19	貿易収支	2月	-6,000億円	-8,003億円

米国	経済指標	期間	予測	実績
3/13	小売売上高速報(前月比)	2月	+0.2%	+0.3%
3/13	新規失業保険申請件数	3月8日	33.0万件	31.5万件
3/14	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	3月	82.0	79.9
3/17	鉱工業生産(前月比)	2月	+0.2%	+0.6%
3/18	消費者物価指数(前月比)	2月	+0.1%	+0.1%
3/18	住宅着工件数	2月	91.0万件	90.7万件
3/18	住宅建設許可(前月比)	2月	+1.6%	+7.7%
3/20	新規失業保険申請件数	3月15日	32.2万件	32.0万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
3/10	新規人民元建融資	2月	7,300億元	6,445億元

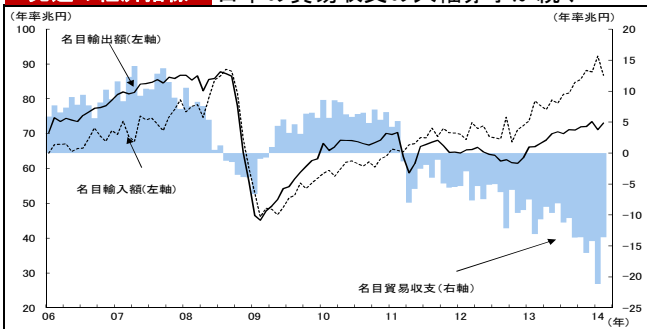
日米10年国債金利



為替



先週の経済指標 日本の貿易収支の大幅赤字が続く



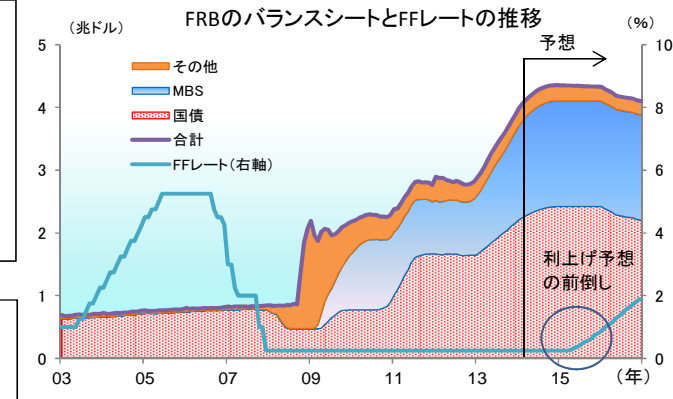
REIT、社債市場 資金流入が続く



FOMC(3/18-19) FOMCを受けて利上げ時期に関する市場の予想は前倒し

・QE3の資産買入額を月額▲100億ドル縮小することを決定。
・フォワードガイダンス(将来の金融政策の方向性を示す)についても「インフレ率が2.5%を下回る水準にとどまるとみられる限り、失業率が6.5%に低下するまで利上げを検討しない」としてきたが、失業率6.5%の数値目標を削除。
・FOMC参加者(ボードメンバー)のFFレート見通しの平均予想値は、2015年末時点が1%、2016年末が2.25%と、昨年12月時点のそれぞれ0.75%、1.75%に比べて利上げ幅がやや拡大。

QE3縮小とフォワードガイダンス変更についてはノーサプライズだったものの、2015年春頃に利上げするという可能性が示唆されたことが市場にはサプライズであった。



今後の見通し

・今週の相場はウクライナ情勢、米国のマクロ指標を睨みながら、神経質な動きが続くと想定される。24-25日に開催される核安全保障サミットの際に、G7首脳がウクライナ情勢を協議することが予定され、ロシアへの経済制裁強化を進める方向。また、米国の消費者信頼感指数、新築住宅販売など、米国のマクロ指標が相次いで発表され、寒波後の景気の実体が注目される。
・中期的には、日本株の水準切り上げを見込む。インフレ率が世界的に落ち着いており、景気刺激的な金融政策が継続。クレジット市場やREIT市場には資金流入が持続している。日米の金融政策の方向性、日本の貿易収支の赤字長期化から、円高は正の動きは続くと考えられる。海外要因や消費増税の反動減等の不透明感が払拭されれば、日本株はレンジ水準を切り上げる動きとなろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/24-25		核安全保障サミット	-
3/25	独	Ifo企業景況感指数	110.9
3/25	米	消費者信頼感指数	78.5
3/25	米	新築住宅販売件数	44.5万件
3/26	米	耐久財受注(除輸送機器、前月比)	0.3%
3/28	日	消費者物価指数コア(前年比)	0.8%

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)